

ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして順次質問させていただきます。

1項目目は総務行政についてですが、本市におけるPR活動について、お伺いいたします。先ほど、1番議員からも本市のPRについて質問が出ておりました。また、10月に会派の視察研修で市会議長フォーラムIN青森に、常任委員会の教育福祉委員会では、福岡県糸島市、佐賀県武雄市、長崎県長崎市に行って、他自治体を学んでまいりました。そこで、得た見聞を本市に帰ってき時、「何か足りない、どこをどう改革すべきか」を考えたとき、本市にほんの少し欠けていたのが、PR事業についてだと痛感した次第であります。進む少子高齢化、人口減少などの、社会構造の変化に対応するため、国は自治体の広域化を含む、基礎強化や市町村合併、権限、財源の移譲を推し進めております。しかし、先行きが不透明な経済情勢から、税収の大幅な増加が見込めず、国の財源確保が、大きな課題となっております。財源確保は、国だけの問題ではありません。地方交付税交付金の、交付団体である本市においても、財政運営の安定を図りつつ、市民生活に即した施策を展開していくという、自主自律の行財政運営が、求められているということは、今さら言うまでもありません。東京及び東京近郊の一極集中が、一層進む昨今において、地方の厳しい状況を、乗り切っていくために、本市は独創的かつ、先進的な施策により、地域間競争に立ち向かい、勝ち残らなければならないと、考えておるところでございます。そういった視点も踏まえ、つたない内容ではありますが、単なる行政の揚げ足取りではない、提案型の質問を、させていただきたいと、考えております。

北関東地方のほぼ中央にあり、茨城県の西部に位置する本市、だれもが、ためらうことなく「結城」と、声に出してもらえるようにするための、行政の役割は、非常に大きいものと考えております。次の世代の負担を考えた場合、厳しい状況に置かれている、ということは変わりはありません。今の行政運営は「あれもこれも」という時代ではなく、「あれかこれ」の選択の時代であるという、認識も持っております。しかし、次世代のため、財政の緊縮を図りながらも、選択と集中で、本市を県内に、そして、全国にいや、世界にPRするため、休むことなく、24時間あの手、この手、をあらゆるメディアを駆使し多方面から、対応策を講じる必要性を、強く強く感じている、ところでございます。

そこで、本市における、これまでのPR活動の現状と、課題について、そして今後のPR活動についての取り組み方針、及び具体的な活動内容についてお伺いいたします。

次に市民生活行政についてです。

先日、ある市民の方から呼び止められて、「先日、役所に行って相談事があったんだけど、担当の方とカウンター越しに話しをしていたら、丁度そこに上司が通りかかり、親切丁寧に教えてくれて対応してくれたんだよ」と満面の笑みで、本員に嬉しそうに話をしてくれました。しかし、市民の方々から、しばしば市役所の対応について、苦情をいただきます。

内容はさまざまですが、各種の窓口での対応に不満を感じている方が見受けられます。でも、先に述べたように喜んでいる市民の方々も大勢おります。そのような行政サービスの、品質の向上を目指して、一人ひとりが取り組んでいかななくてはならないと思います。そこで、市役所の中でも、一番多く来訪者が来るのではないかとと思われる。市民課について伺います。

その多い市民課の利用状況を伺います。

来訪者がどのくらいいるのか？その来訪者はどのような目的で来るのか、目的別の年間・月平均の数と割合について、それと証明書発行についての数と割合について伺います。

また、昨今、住民基本台帳カードの普及が始まっておりますが、本市の住民基本台帳カードの利用状況（サービス内容を含む）今現在の住民基本台帳カードの普及数量と月別の発行状況、について伺います。それと、住民基本台帳ネットワーク（通称：住基ネット）の利用について伺います。

これで1回目の質問を終わります。ご答弁よろしく伺います。